

# 今こそお金に強くなる 「お金の”ケイコ”」をはじめよう

「The financial power of women 白書」を公開

フィデリティ投信(代表取締役社長デレック・ヤング)は、日本における50年の歴史の中で、革新的な投資アプローチやサービス・商品だけでなく、生涯にわたる「お金との向き合い方」に対する投資教育活動を進めて参りました。その活動の中で、本年は3月8日「国際女性の日」を皮切りに、女性投資家の皆さまに対するさらなる投資教育活動や、資産運用サービスを強化しております。

その一環として、女性がこれまで以上に「お金に強くなる」ための第一歩として、まだ投資を始めていない女性の皆さまにも、お金や投資をより身近に感じていただき、それぞれのライフステージで今まで以上に幅広い選択肢がもてるよう、「お金のケイコ」(「ケ」は「継続」、「イ」は「いろいろ」、「コ」は「これから」という意味を込めています。)をテーマとしたプレスイベントを3月27日に行いました。



3月27日 プレスイベントの様子

その中で発表させて頂きました「The financial power of women 白書」をフィデリティ投信のHPでも公開致します。白書では、過去8年間にわたりフィデリティ退職・投資教育研究所が行ってきた、20~50代の会社員および公務員の方を対象とした調査の再分析に加え、新たに2019年の2月に20代~50代までの女性(働く女性、専業主婦、学生など)を対象に行った調査の結果も含めております。

白書全文は以下のURLよりご確認ください。

URL: <https://www.fidelity.co.jp/static/japan/pdf/whatsnew/20190520.pdf>

## 【白書より抜粋】

### ① データで読み解く 日本女性の投資(\*1)

#### ◆ 投資にまとまった資金は必要ない？女性が投資をしない理由が変化

公務員・会社員(正社員)を対象としたアンケート調査では最も注目できるのは「女性の投資をしない理由」の変化です。2010年では、「投資をするだけのまとまった資金がないから」と回答した人が44.2%と一番多かったものの、2018年にはこの回答をした人は29.1%と大きく減少しました。

#### ◆ 増加するポジティブイメージ。特にミレニアルズは投資に前向き？

また同じく公務員・会社員(正社員)を対象としたアンケート調査では、女性の投資に対するポジティブなイメージが2010年の18.5%から2018年には26.7%に増加しています。一方で、リスクというイメージをもつ人は54.0%から39.1%に減少しています。特に、2000年以降に社会人になったミレニアルズが投資に対してポジティブなイメージをもっていることも明らかになりました。

### ② 今こそお金に強くなる(\*2)

#### ◆ 「投資」を気楽に考えよう。実は投資はダイエットよりも続けるのは簡単？

2019年2月の調査では、生活を向上させるために行っている人のうち、「投資信託・株式・不動産などへの投資」と回答した女性は10.6%にとどまっています。しかし、「健康維持」(33.5%)、「旅行」(26.1%)、「美容」(21.9%)、「ダイエット」(17.6%)など「自分への投資」は活発に行われています。一方で「生活を向上させるために行っているものを継続することが、思っていたよりも簡単かどうか」という問いでは、実は「投資信託・株式・不動産などへの投資」は69.4%と高く、「ダイエット」(44.7%)よりも継続することが簡単だと感じる人が多いようです。

#### ◆ 「投資」についてもっと話そう。まずは周囲と「投資」について話すことが第一歩

周りの人と投資について話す人はまだ少ないのですが、話すことが投資を始めるためには効果があるようです。周りの人と投資の話をした人で投資をしている人は29.9%に達しますが、話をしていない人で投資をしている人はわずか6.6%でした。投資への第一歩を踏み出すためには、まずは周りの人と話をすることが大切なようです。

(\*1)出典:「女性の投資姿勢:水準よりも変化に注目」/フィデリティ退職・投資教育研究所、2019年3月

(\*2)調査名:女性の投資に関する調査、調査時期:2019年2月、サンプル数:800、調査方法:インターネット調査

お問い合わせ

コーポレート・コミュニケーションズ

TEL:03-4560-6130 E-mail:[Tokyo-CorpComm@fil.com](mailto:Tokyo-CorpComm@fil.com)

## ■フィデリティ投信について

フィデリティ投信株式会社は、独立系資産運用グループのフィデリティ・インターナショナルの一員として、投資信託および、企業年金 や機関投資家向け運用商品やサービスを提供する資産運用会社です。1969年に外資系運用会社として初めて本邦に拠点を設け、日本企業の調査を開始。1990年より日本の年金向け運用業務に参入、1995年に証券投資信託委託業務免許を取得し、同年12月に最初の国内投資信託を設定しました。公募投資信託の純資産残高は約2兆5千億円以上、外資系運用会社では首位となります(2019年3月末日現在)。

## ■フィデリティ・インターナショナルについて

フィデリティ・インターナショナルは、アジア太平洋、欧州、中近東、南アメリカの25を超える国および地域において、投資家向けに資産運用サービスを展開しています。運用資産34兆円※、従業員数7,500名以上を有し、世界有数の資産運用会社としてさまざまなアセットクラスを網羅する投資商品や、リタイアメント・ソリューションを提供しています。資産運用に特化し、優れた運用ソリューションとサービスによって、お客様の求める資産形成を実現することを使命としてい



ます。当社は1946年米国ボストンで創業された「フィデリティ・インベスメンツ」の国際投資部門として1969年に設立しました。1980年に米国の組織から独立し、現在は経営陣と創業家が主要株主となっています。  
(※1ドル=110.685円で計算、データは2019年3月末日現在)

- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。
- 投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
- 投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。
- 投資信託説明書(目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/fij/>)をご参照ください。
- ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。

申込時に直接ご負担いただく費用： 申込手数料 上限 4.32%(消費税等相当額抜き4.0%)

換金時に直接ご負担いただく費用： 信託財産留保金 上限 1%

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用： 信託報酬 上限 年率2.0844%(消費税等相当額抜き1.93%)

その他費用： 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。  
※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。ファンドに係る費用・税金の詳細については、各ファンドの投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

ご注意) 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。  
費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しておりますが、当資料作成以降において変更となる場合があります。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

フィデリティ投信株式会社

金融商品取引業者 登録番号： 関東財務局長(金商)第388号

加入協会： 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

BCR190520-Y1